

議員提出第四号議案

中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書

中小企業を取り巻く環境は、長引くデフレをはじめ、欧州や中国向け需要の低下による輸出減などの影響を受けて、依然として厳しい状況が続いており、二〇一二年十～十二月期の中小企業景況調査によると「製造業は前期比で横ばい」とされ、製造業を中心に業況は足踏み状態と言える。

こうした状況下での中小企業に対する支援策は、金融支援だけでは不十分であり、再生・活性化策が極めて重要となっている。例えば、地元の各金融機関がコンサルティング能力を発揮して、中小企業の主体的な取組と経営再建意欲を促すようにするなど、経営改善につながる支援施策なども必要である。

政府が目指している「強い経済」を取り戻すには、地域経済の活性化が不可欠であり、そのためにも中小企業の再生・活性化策は急務である。昨年八月に施行された「中小企業経営力強化支援法」では、商工会や商工会議所、中小企業団体中央会、公認会計士、税理士、診断士などを認定支援機関として位置づけ、経営支援体制を構築することとしており、これが十分に機能すれば中小企業の経営改善が期待できる。併せて、地域の金融機関による地元中小企業に対する支援体制を強化することが重要である。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項について早急な対策を講じるよう求める。

- 一 全国的な中小企業支援ネットワークの整備とともに、認定支援機関の整備を図るなど総合的かつ、きめの細かい細かい経営支援体制の充実を図るとともに、中小企業への周知徹底、フォローアップに万全を期すこと。
- 二 地域の金融機関のコンサルティング能力及び支援体制を強化し、中小企業の経営改善を図ること。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十五年三月二十八日

大分県議会議長 志 村 学

衆議院議長	伊吹文明殿
参議院議長	平田健二殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
内閣府特命担当大臣	麻生太郎殿
(金融担当)	
経済産業大臣	茂木敏充殿